

コロナ対策 深刻さ増す事態 組合に寄せられる相談急増

東京地評は4月6日に東京社保協、東京民医連、自由法曹団との共催でコロナ相談ホットラインを開催。相談室と職場・地域の組織受診減少でクリニックが雇用打ち切り、IT企業などにテレワークを許可されな

い、ライブハウス関係者の休業補償、障害者作業所の縮小、塾講師の出勤停止や、20人が解雇と自宅待機に

体制確保にフル稼働 学童保育に追加・援助を

【福保劣東京・佐々木副委員長】国が「一律休校」、保護者へ自宅で仕事を



寄せられた職場の要望の数々

保育園では、1年で一番忙しい時といわれる3月・



電話が続くコロナ・ホットライン

は、非常勤職員の雇止めや新規内定の取り消し、また幼稚園では非常勤の雇止め、一律休校では学校給食職員が自宅待機になるも手

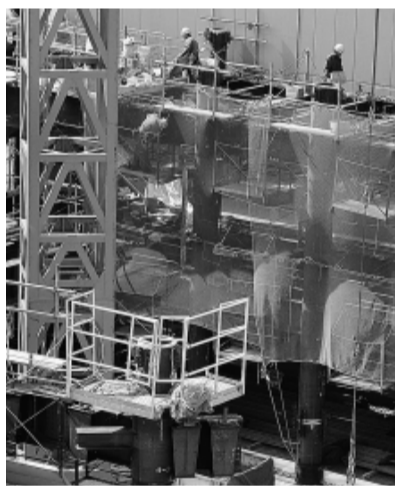
4月です。卒園式は縮小、保護者との懇親会は中止、遠足は徒歩で行ける場所に変更など、行事の段取りの変更で「職員は残業続き」などのこと。新年度が始まり、入園式は縮小しながら行われています。

建設現場は悲鳴と怒り 閉鎖・遅延、不払いが懸念

恒例の春の企業交渉はコロナ対策に特化し、現場での感染防止、下請・労働者保護の徹底を約束させたい

【東京土建副主任・佐藤正雄】新型コロナウイルスの深刻な影響が、建設産業にも現れています。

ひとつは、多くの労働者が集まる大型現場での感染防止の問題です。「毎朝千人で朝礼を行い、三つの密」回避が全くない「高層」の母がいて感染が恐ろしい。助けてください。都知事が「重大局面」として決して起こしてはなりません。



も現場感染も、ただでさえ危険なだけ、落し物や墜落の危険が増す

恒例の春の企業交渉はコロナ対策に特化し、現場での感染防止、下請・労働者保護の徹底を約束させたい。恒例の春の企業交渉はコロナ対策に特化し、現場での感染防止、下請・労働者保護の徹底を約束させたい。

一斉休校で大混乱

子と家族への悪影響心配

【都教組書記長・坂元康雄】東京都教育委員会は安倍首相と文科省の要請に追従し、2月28日に各都立学校に対して臨時休業の通知を出しました。子どもたちへの感染リスクを検討し、

【都教組書記長・坂元康雄】東京都教育委員会は安倍首相と文科省の要請に追従し、2月28日に各都立学校に対して臨時休業の通知を出しました。子どもたちへの感染リスクを検討し、

コロナ対策は需給調整を

タクシー業界に要請

【自交総連東京書記長・舞弓義隆】ハイヤー・タクシーに従事する労働者は、新型コロナウイルス感染症拡大による政府の自粛要請が

3月5日の中央行動で、産別として国会議員要請と国交省、厚労省要請のなかで、新型コロナウイルス対策を緊急要請し、「不足しているマスクと消毒液を事業所に優先して配付する」よう求めました。その内容は、参議院国土交通委員会にて共産党の武田良介議員が質問し、雇用調整助成金制度での前進を得ました。



コロナの影響等も踏まえながら職場をどう活性化していくか、各組織から報告を受け交流しました。都立病院の独法化に反対する宣伝活動

3月17日、都立病院の独法化中止を求める宣伝活動を実施しました。医療制度研究会副理事長の本田宏さん（外科医）は、感染症専門医が必要数の2分の1しかいない現状に恐れ、「子どもの融資を行います。申し込みは、中央労働金庫都内本支店またはオンラインセンターにて3月27日から受付を開始いたします。事前に近隣の融資窓口で電話等でご相談ください。（4面参照）

3月19日、国会議員会館前で「19日行動」を開催し、600人が参加しました。主催は総がかり行動実行委員会など。政

3月16日、杉並区議会本会議において、同区公約条例が可決成立しました。21年4月からの契約案件が対象。理念型ではなく、審議会を設けて報酬下限額を決めることとなります。これにより、都内では公契約条例の成立は10自治体となりました。

国立市議会で最賃引き上げと中小企業支援を求める意見書が採択

立川労連が国立市議会に提出した最賃の大幅引き上げと中小企業支援を求める意見書が、3月26日の本会議で採択されました。東京春闘共闘は20春闘でも意見書採択運動を